

## 令和8年度

# 富士市中小企業者等ゼロカーボンチャレンジ補助金申請の手引き 省エネルギー対策事業

### <申請の流れ>

① 省エネ診断申込	…「富士市省エネ診断申込書」をFAXまたはメールにてご提出ください。
② 省エネ診断	…補助対象となる事業かを確認します。補助事業の詳細や省エネ診断の申込先は3ページ目をご覧ください。
③ 交付申請書の提出	…必要書類を提出してください。
④ 交付の決定通知	…書類審査後、不備等がない場合、郵送で市から交付決定を通知します。
⑤ 着工等	… <u>補助金の交付決定を受けてから着工してください。</u>
⑥ 工事・支払等完了	
⑦ 完了報告書の提出	…必要書類を提出してください。
⑧ 交付の確定通知	…書類審査後、不備等がない場合、郵送で市から交付確定・補助金請求書を通知します。
⑨ 補助金の請求	…補助金請求書を提出してください。
⑩ 補助金の交付	
⑪ 導入設備の維持管理・継続利用	…本補助金を利用し導入した設備につきましては、法定耐用年数の期間中は適切に維持管理し、継続した利用をお願いいたします。

#### 【注意事項等】

- 必ず補助金の交付決定を受けてから着工してください。
- 書類を提出してから、通常2週間程度で計画承認・交付決定を通知予定ですが、書類の不備がある場合や、申請が混みあう時期には、さらにお時間をいただく場合がありますので、余裕をもって申請してください。

## <交付申請書の提出期間>

令和8年4月1日 から 令和9年2月26日 まで

※ 予算額を超える申請があった場合、早期に受付を終了する場合があります。

## <補助額>

A 補助金額 × B 係数 (千円未満切捨て) + C 上乗せ額 = 補助額

A 補助金額		B 係数	
業内容	補助金額	係数の区分	係数
市補助金 単独	①～③のいずれか少ない額	補助金申請者 環境認証 未取得	0.8
	①総経費の4分の1	施工業者 環境認証 未取得	
	②CO <sub>2</sub> 削減量1kg当たり 100円を乗じて得た額	補助金申請者 環境認証 未取得	0.9
③90万円	施工業者 or 環境認証 取得済		
県・国 補助金 併用	①～③のいずれか少ない額	補助金申請者 環境認証 取得済	1
	①総経費の10分の1	施工業者 or 環境認証 取得済	
	②CO <sub>2</sub> 削減量1kg当たり 100円を乗じて得た額	補助金申請者 脱炭素化推進計画 書を提出	
③300万円			

※環境認証とは、エコアクション21、ISO14001、グリーン経営認証 など。

※施工業者が市外事業者の場合には、環境認証は未取得とみなします。

C 上乗せ額					
温室効果ガス排出量算定ツール「しずおかGXサポート」を <b>有料</b> で利用している					
ID数	1	2	3	4	5
1ID目が無料	0円	35,000円	70,000円	105,000円	140,000円
1ID目が有料	15,000円	50,000円	85,000円	120,000円	155,000円

## <完了報告書の提出期限>

事業完了から1か月以内 または 令和9年3月31日 いずれか早い日まで

※ 期限までに事業が完了（施工・支払いの完了）しない場合、補助金を交付できません。

## <補助対象者>

○市税に未納付がないこと。

○中小企業者（大企業の子会社を除く。）、中小企業団体及び中小企業者が主たる構成員である公共的団体（構成員が業として利用する施設又は設備を整備する場合）であること。

(中小企業者の定義)	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
製造業、建設業、運輸業、その他の業種	三億円以下	三百人以下
卸売業に属する事業	一億円以下	百人以下
サービス業に属する事業	五千万円以下	百人以下

小売業に属する事業	五千万円以下	五十人以下
-----------	--------	-------

※資本金・従業員のいずれかが下回ると中小企業となります。

※大企業の子会社とは、中小企業の定義に当てはまらない事業者が、資本又は役員の過半数を占めている事業者をいいます。

※中小企業者には、個人事業主を含みます。

※医療法人、学校法人及び社会福祉法人については、サービス業として扱います。

## <補助対象事業(対象条件)>

富士市環境アドバイザー又は国の省エネ診断を受診し、必要とされる省エネ改修工事であって、事業所の温室効果ガス総排出量を10パーセント以上、又は5トン以上削減する事業です。

## <補助対象となる機器の例>

設備更新が補助対象ですが、設備更新と同時に実施する場合に限り運用改善も補助対象事業となります。次世代型機器については、導入により省エネ効果が期待できるため、新規導入も補助対象とします。また、下の表は対象設備の一部を例示したものですので、詳しくはお問い合わせください。

	設備更新		運用改善例等
	省エネ型の例	次世代型器の例	
空調	空調機 グリーン購入基準達成	空調機 排熱等利用型吸収冷温水器等	運用改善例（断熱塗料、Low-Eガラス、断熱フィルム、複層ガラス、断熱サッシ、熱線反射ガラス等）
熱利用	貫流ボイラ 0.5t/h以上 効率98%以上 0.5t/h未満 効率96%以上	未利用エネルギー	エアプレヒーター、エコノマイザー、ドレン改修、複数台制御（記載のないボイラの場合はお問い合わせください）
その他	アモルファス変圧器 コージェネレーションシステム等	天然ガスコージェネレーションシステム	デマンドコントローラー、インバーターなどを用いた回転数の制御
照明	高効率照明	光ダクト、光パイプ等で自然光を屋内に引き込む設備	ライトシェルフ、タスク・アンビエント照明方式、入退室連動スイッチ、調光システム

## <省エネルギー診断の申込先>

○小規模な事務所や店舗

富士市（年間50件程度） 申込先：富士市役所環境総務課（TEL 0545-55-2901）

※富士市の実施する省エネルギー診断は無料です。

○業種問わず・比較的大きな規模（年間エネルギーコストが概ね800万円以上）

国 申込先：財団法人省エネルギーセンター 診断指導部（TEL 03-5439-9732）

## <その他>

○事業の中止や申請内容の変更がある場合は、事業計画変更・中止届出書が必要です。

○補助対象が重複する、本市のほかの補助金との併用はできません。

○補助を受けた事業者の義務として法定耐用年数内は善管義務があります。

### <必要書類【交付申請書提出時】>

提出書類	備考
交付申請書	ウェブページから様式をダウンロード
事業計画書	ウェブページから様式をダウンロード
見積書の写し	
機器等の形状、規格等を説明できる資料	
市税の完納証明書	発行から2か月以内のもの。(市役所3階収納課で交付)
登記事項証明書(履歴事項全部証明書) または住民票	発行から2ヶ月以内のもの。個人事業主の場合は住民票を提出。
省エネルギー診断の結果書	
健全経営に係る宣誓書	ウェブページから様式をダウンロード
最新年度の貸借対照表及び損益計算書	青色申告を行っている場合は、最新年度の確定申告書に付した貸借対照表及び損益計算書の写し、それ以外の場合は、現時点の貸借対照表及び損益計算書を添付してください。(作成に当たっては税理士などの指導を受けることをお勧めします。)
環境認証の取得を証明できる証書の写し	取得している場合のみ
脱炭素化推進計画書	ウェブページから様式をダウンロード 作成している場合のみ

### <必要書類【完了報告書提出時】>

提出書類	備考
完了報告書	ウェブページから様式をダウンロード
領収書等の写し	複数枚ある場合はすべて。振込明細書でも可
請求内訳がわかる書類の写し	注文書・請求書等(領収書の金額と一致していること)
施工前後の写真	着工前後の施工箇所(全体・銘板)等を撮影すること

### <必要書類【請求書提出時】>

提出書類	備考
請求書	ウェブページから様式をダウンロード

### <本事業に関する問い合わせ先・書類の提出先>

富士市 環境部 環境総務課 脱炭素推進担当

〒417-8601 静岡県富士市永田町1丁目100

TEL 0545-55-2901

FAX 0545-51-0522

E-mail ka-kankyousoumu@div.city.fuji.shizuoka.jp

記入例

第1号様式（第5条関係）

令和8年 4月10日

富士市中小企業者等脱炭素化促進事業補助金交付申請書

（宛先） 富士市長

郵便番号 417-8601

住 所 富士市永田町1-●●●

申請者 氏 名 富士山●●産業株式会社

代表取締役 ふじさん たろう  
富士山 太郎

電話番号 0545-55-2902

富士市中小企業者等脱炭素化促進事業補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

補 助 事 業 費	3,520,000 円
交 付 申 請 額	835,000 円

補助事業費は、見積書の税込み金額を記載してください。

①～③のいずれか少ない額

①  $3,200,000 \times 1/4 = 800,000$  円

②  $68,500 \times 100 = 6,850,000$  円

③ 900,000 円

→ ①を採用

しずおか GX サポートの利用ID数が2で、1ID目は無料なので、35,000 円を加算

$800,000 \text{ 円} + 35,000 \text{ 円} = 835,000 \text{ 円}$

## 事業計画書

事業所の名称	富士山●●産業株式会社		
設置場所	富士市永田町1-●●●		
業種	製造業		
脱炭素化への取組	取得している環境認証名 エコアクション21 脱炭素化推進計画の策定 <input checked="" type="checkbox"/> 有り ・ 無し しずおかGXサポートの利用ID数 ( 2 ) 1ID目利用料(月額 0円) 2ID目利用料(月額2,200円)		
省エネルギー診断	実施者(富士市環境アドバイザー) 診断の名称(富士市省エネ診断)		
実施事業	次のいずれかにレ点を付してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 省エネルギー対策を行う事業 <input type="checkbox"/> 2 新エネルギー対策を行う事業 <input type="checkbox"/> 3 事業所用太陽光発電システムの導入を行う事業 <input type="checkbox"/> 系統連系をして、FIT認定でない売電をする <input type="checkbox"/> 系統連系をするが、売電はしない <input type="checkbox"/> 系統連系をしない		
事業の概要	レシプロコンプレッサーを高効率のインバーター付スクリーンコンプレッサーに更新する。		
施設又は設備の概要	高効率コンプレッサー 年間68,500kWh削減を予定		
施工事業者	住所 富士市永田町1-△△△ 施工事業者名 富士●●電器株式会社 代表者名 代表取締役 ●△ 取得している環境認証名 ISO14001		
事業費	総額 3,520,000円 補助対象経費 3,200,000円		
温室効果ガス総排出量	事業実施前	事業実施後	削減量
	142,000kg/年	73,500kg/年	68,500kg/年 (削減率 48.2%)
事業期間	着工予定日 令和8年5月1日頃 完了予定日 令和8年9月30日頃(納車予定日)		
備考			

総額は見積書の税込み金額、  
補助対象経費は見積書の税抜き  
金額を記載してください。

(注) 施工事業者、事業費、温室効果ガス総排出量の欄は、省エネルギー対策又は新エネルギー対策を行う事業を実施する場合に記載すること。